

財務・会計

令和5年度 中小企業診断士1次試験

本試験 第4問

- ア 親会社による子会社株式の所有割合が100%に満たない場合、連結貸借対照表の負債の部に非支配株主持分が計上される(×)。
エ 連結子会社の当期純損益に株式の所有割合を乗じた額は、持分法による投資損益として連結損益計算書に計上する(×)。

本試験 第4問

- ウ 負ののれんは、連結貸借対照表に固定負債として計上する(×)。

本試験 第8問

- ウ 棚卸資産は、決算日の翌日から起算して1年以内に販売されるものは流動資産に、1年を超えるものは固定資産に分類される(×)。

本試験 第9問

- キャッシュ・フロー計算書に関する記述として、最も適切なものはどれか。
イ 資金の範囲には定期預金は含まれない(×)。

本試験 第12問 (設問1)

当社とその競合会社であるF社に関する以下の資料に基づき、下記の設問に答えよ。ただし、金額の単位は万円とする。

【資料】

	当社	F社
資産合計	64,000	86,000
有形固定資産合計	16,000	20,000
売上高	48,000	112,000
付加価値	12,000	22,400
うち人件費	7,800	16,800
従業員数	20人	40人

(設問1)

当社の付加価値率として、最も適切なものはどれか。

- ア 20% (×)
イ 25% (○)
ウ 65% (×)
エ 75% (×)

2023年合格目標 TAC教材

1次「財務・会計」Final ① 第7問

- イ 非支配株主持分は、連結貸借対照表の負債の部に表示される(×)。
エ 持分法による投資利益(または損失)は、連結損益計算書の営業外収益(または営業外費用)の区分に表示される。

1次上級答練 第5問

- イ 負ののれんが生じると見込まれる場合は、当該負ののれんが生じた事業年度の損失として処理する(×)。

1次養成答練 第2問

- ア たな卸資産のうち恒常在庫品として保有するもの若しくは余剰品として長期間にわたって所有するものは、流動資産に区分される(○)。

1次公開模試 第6問 (設問1)

キャッシュフロー計算書に関して、以下の設問に答えよ。

(設問1)

キャッシュフロー計算書における現金及び現金同等物として、最も不適切なものはどれか。

- ア 通知預金(×)
イ 当座預金(×)
ウ 預入日から3ヵ月以内に満期の来る定期預金(×)
エ 決算日から3ヵ月以内に償還されるコマーシャル・ペーパー(○)

1次上級答練 第12問

20X1年における財務比率(生産性)に関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

【資料】

	20X1年(実績)
資産合計	1,200百万円
有形固定資産合計	400百万円
売上高	1,500百万円
付加価値	300百万円
うち人件費	150百万円
従業員数	50人

【解答群】

- ア 付加価値率は15%(%)である(×)。

本試験 第15問 (設問2)

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

現在、Y社は総資本10億円(時価ベース)の全額を自己資本で調達して事業活動を行っており、総資本営業利益率は10%である。また、ここでの営業利益は税引前当期純利益に等しく、また同時に税引前キャッシュフローにも等しいものとする。Y社は今後の事業活動において、負債による調達と自己株式の買い入れによって総資本額を変えずに負債と自己資本との割合(資本構成)を1:1に変化させることを検討しており、その影響について議論している。

(設問2)

モジリアーニ・ミラー理論において法人税のみが存在する場合、Y社が資本構成を変化させることで、企業全体の価値に対する影響として、最も適切なものはどれか。ただし、法人税率は20%とする。

- ア 企業価値が1億円減少する(×)。
- イ 企業価値が1億円増加する(○)。
- ウ 企業価値が4億円減少する(×)。
- エ 企業価値が4億円増加する(×)。

1次公開模試 第22問

現在当社は、全額自己資本で資金調達しており、その時価は20,000千円である。A社は毎期1,000千円の営業利益をあげており、この営業利益はフリー・キャッシュフローに等しい。A社が利率2%の借入を行うことによって5,000千円の自己株式を買い戻し、A社が資本構成を変化させたとき、資本構成変化後のA社の企業価値はいくらになるか。最も適切なものはどれか。ただし、法人税率は30%とし、MM理論が成り立つものとする。

- ア 18,500千円(×)
- イ 20,000千円(×)
- ウ 21,500千円(○)
- エ 23,750千円(×)